

災害の研究を進めると、適当な専門用語がないということにしばしばぶつかると。仕方ないので、定義をして専門用語をつくることになる。

「減災」。阪神大震災以降、これが従来の「防災」に代わって一般的に使われるようになった。いきさつを紹介しよう。1990年を開始年とする「国際防災の10年」事業が国連で始まることになった。わが国とモロッコが共同提案国となり、全加盟国の合意を得た。しかし、このタイトルの中の「防災」に相当する英語は「REDDUCITION」である。これは「減らす」という意味である。そこで、当時の国土庁防災局に問い

合わせた。「忠実に訳すなら減災としなければおかしい」という問いに対し、答えは「日本語の防災には減災の意味が含まれている」であった。

しかし、長い間災害研究をや



## 災害研究に必要な専門用語づくり

英文名称に「PREVENTION」(防止)ではなく、「REDUCITION」を用いた。このセンターは阪神大震災後、巨大災害研究センターに組織替えしたが、英文名称は変えなかった。

ことを提案するために、適当な専門用語がなかった。これもその後、「ハード防災・ソフト防災」などのバリエーションを含め用いられている。政府の専門調査会の議論から採用された用語もある。その代

ってきたが、防災がそのような意味を含むことは1度も議論されなかった。その時点から、私は「減災」という言葉を用いるようになった。

京都大学に地域防災システム研究センターをつくったとき、

つぎに、「ハード対策・ソフト対策」がある。これも1980年代後半の専門用語としてつくった。防災・減災対策といっ

ても、理工学的な観点から災害に強い構造物・建物による対策と、社会心理や人間行動からの情報による対策を組み合わせる

表は「防災戦略」である。

東海地震の見直しのための専門調査会のメンバーの一人であった私は、長丁場の対策実施には戦略が必要だと主張した。これに対し「戦争に使う言葉は不適切だ」という反論もあったが、「このような巨大災害と私

たちが戦うのは戦争以外の何ものでもない」と強く主張した。現在、東海地震だけでなく首都直下地震や東南海・南海地震に対してもこの「防災戦略」という言葉が用いられている。

「複合災害」という用語は1995年に出版した著書「都市大災害」で初めて使用した。この用語は世界的に必ず多用されるという確信のもとで、英訳語「COMPOUND DISASTER」も同時につくった。

地球温暖化の進行による風水害の頻発・激化が、この用語の使用頻度を多くするという、思いがけない要因も加わった。

(河田恵昭・関西大学社会安全学部長)